

Udon Thani, Thailand and Uchinada, Japan

The Intersection of Community Memory with the Material Traces of US Military Bases

TAKAHARA Sachiko[†]

Abstract

The city of Udon Thani, Thailand, the site of a US military base during the Vietnam War, and the city of Uchinada, Japan, the site of a US live-fire testing facility during the Korean War, have something in common. Although separated in time by several decades, traces, both physical and psychological, of the US military presence persist in both places. This project traces community memories and discusses the people whose lives intersect with these places.

Furthermore, this project is considered in the light of two major works of pacifist literature, Immanuel Kant's "Eternal Peace" and Virginia Woolf's "Three Guineas," raising the question of how humanity can invest in endowments to avoid war and whether or not the continued existence of US military bases is justified.

Keywords

Eternal Peace, US military base, Uchinada, Udon Thani

ウドンタニーと内灘 —米軍基地跡をめぐる記憶の交錯

高原 幸子[†]

キーワード

永遠平和, 米軍基地, 内灘, ウドンタニー

1. はじめに

沖縄県宜野湾市にある普天間飛行場に隣接する沖縄国際大学には、2004年8月13日、米軍のヘリコプターが墜落して炎上した。それから20年経ったが、住民の生活や大学生活に軍隊が存在する恐怖と共存するという事態は想像

に難くない。

タイ東北部の整備された都市であるウドンタニーは、明確に米軍基地の痕跡を残している。また、米軍基地は合法的な形でパブやバーといった歓楽街の発展を誘発した。このように、半ば経済発展を後押ししたという肯定的な存在

[†] s-takahara@seiryu-u.ac.jp (Faculty of Humanities, Kanazawa Seiryu University)

としての基地が語られる一方、タイ東北部は、インドシナ三国と隣り合わせであり、ベトナム戦争や引き続く内戦の余波を受けている。

こうした土地の記憶としての戦争は、石川県河北郡内灘町にも存在する。1950年代に、朝鮮戦争が起こり、米国はより近距離に米軍試射場を作る計画を立てた。静岡の御前崎と愛知の伊良湖、青森の八戸とともに浮上した内灘は、日本海側の地理的好条件から米軍試射場が建設された。誘致においても、当時内閣が組閣され、入閣した石川県出身の議員が試射場設置の説得にあたった。

こうした米軍基地がかつてあった地域を考察するにあたって、ある種の理想論ではあるが、世界市民法的な観点から論じたイマニュエル・カントの「永遠平和」に触れてみたい。カントが論じるところによると、その6点の予備条項のなかに「常備軍の廃止」が存在する。

「常備軍が存在するということは、いつでも戦争を始めることができるように軍備を整えておくことであり、ほかの国をたえず戦争の脅威にさらしておく行為である」。(カント、中山元、光文社p152)

この一文が示す内容の一つとして、他国との競争原理が挙げられる。軍備があるということは、いつでも先制攻撃ができるという状態であり、先んじて、また兵器の増強から、他国よりも優位に立とうとするのが世の常である。

また、国家が自由に使うことのできる機械や道具として人間を使用することの帰結として、人を殺害するため、人に殺害されるために兵士は雇われる。これは、カントが述べる人格における人間性の権利とは一致しないのである。こうした哲学の位相の草案であるが、軍隊が装備されることのマイナスの側面に対して、いずれは常備軍を廃止することを提唱することで平和が訪れる可能性があるという。これは、日本国

憲法の第9条における、戦争放棄、戦力不保持、交戦権否認といった原理と一致する。⁽¹⁾

こうしたなかで、人々の生活と遊離した空論であると「永遠平和」を述べるができない視点を、ヴァージニア・ウルフは『三ギニー』において展開している。

職業生活と寄付のねじれという難問において、〈男らしさ〉と妻子を養いたいという欲望が結びつき、それを女性たちの攻撃から守るという、娘にとっての〈女らしさ〉という観念と同じくらい根深いものが関係している。(ウルフp253)

「娘たちは帝国を支配したことも、艦隊を指揮したことも、軍隊を勝利に導いたこともなく、文学だけが自分たちに開かれた職業だったために、何冊かのささやかな本を書いて職業上の能力を証明したにすぎませんでした」。(ウルフp255)

教育から職業にかけて広がる男女差は、1938年のロンドンの事情ではあるが、現在のタイと日本のジェンダー状況へも適用されうる。ウルフは、別の著作『自分ひとりの部屋』においても、「女性の収入と部屋」を持つ自由を示し、ジェンダーの規範から離れて真に自立するというあり様を示している。これが、『三ギニー』においては、女子学寮建て替え基金に一ギニー、女性の就職支援団体に一ギニー、「文化と知的自由を護る」協会に一ギニーという、約3万円をこうした寄付にすることで、戦争を阻止するための前提として社会変革の必要性を促すことを説いている。こうした形において、戦争の原因は、経済的不況や外交上の失敗ではなく、ジェンダー差における男性性のメンタリティにあることを指摘している。この1930年代は、日本が中国東北部(満州)に侵攻、スペイン内戦が国際的な様相を呈してきた、戦争が悪化する時代であり、イギリスは再軍備を進めていく時期に来ていた。

こうしたなかでウルフは、戦争を阻止するた

めには、女性が働いてようやく得た自由な資金を、身を切るようにして社会変革に寄付するという指摘をしているのである。

本稿は、このような「永遠平和」のために戦争を阻止すること、軍隊が将来的に無くなることを念頭に、過去に共通項として米軍が駐留していた場所である、タイのウドンタニーと日本の内灘の戦争にまつわる歴史を考察することを目的とする。

2. ウドンタニーの地理的環境

19世紀の後半は、世界的に植民地化が行われた時期であった。東南アジアは、フランスやイギリスが競い合って領地獲得を目指した地域であった。フランスは1884年にベトナムを、イギリスは1885年にビルマを占領した。タイは、ここにおいて西欧の力による抑圧に対処することが可能なように近代化する必要性があった。境界線を引くということは、近代化と同じ意味を表していた。

この過程において、1893年にはフランスとタイとの間で戦争が起こったが、国境線から25キロの範囲において、タイにおける軍隊がない地区を合意において作成し、それがウドンタニーの成立となった。⁽²⁾ フランスがこの契約から一か月でタイ軍が撤退することを迫ったなか、ラマ5世の弟であったプラジャック・シルパコム王子はノンカイから軍を撤退することとなった。

タイとフランスとの領土紛争の過程は、まずフランスがベトナムを占領し、その後ラオスはベトナムの一部であったとしてラオスに対するフランスの領有権を主張した。フランスがベトナム軍を派遣し、タイのカムムアン県を征服し、知事を逮捕すると、紛争は激化した。フランスは、カムムアン県は自国の支配下にあると主張し、それにタイ側は異論を唱えたが取り押さえられた。1893年半ばに、フランスが大使館に砲艦を配備する決定にタイ側が抵抗したこ

とで、紛争はさらに激化した。銃撃戦の末、フランスの砲艦はチャオプラヤー川に入り、王宮に砲を向けた。フランスはタイ政府に対し、フランスが引いた境界線を受け入れるための条約に署名するよう要求した。フランスはまた、1893年7月26日にタイ湾を封鎖した。同年10月、タイは条約に署名することに同意し、メコン川の左岸の土地をフランスに譲渡した。

この戦争により、プラジャック・シルパコム王子は、パン・デュア・マックケーンに新たな基地を構えた。ここは、ノン・ナ・クア池やフワイ・マックケーン水路などの水源が豊富で、メコン川から少なくとも25キロ離れていたためである。これは、隣接していたタイ軍部隊に、フランス側が許可した基地である。

ここは、湿地や小川など十分な水源があり、整備されており、森林があり、家はあまりなく、軍事基地に適した土地であると考えられたという。ラーマ5世の承認を得て、ラオス・プアン州に新しい司令部が建設され、これがウドンタニーの中心地となった。ラオス・プアン州は、1899年に「北部州」に改名された。翌年、ダムロン・ラジャヌパブ王子が「ウドン州」に改名した。ウドンは文字通り北を意味する。1907年、ウドンタニー市は、カムッタサイ（ノン・プア・ラム・プー）、クンパワピ、ノン・ハン、パン・マック・ケーン地区を統合して設立され、ウドン州の州都として機能するようになった。⁽³⁾

ウドンタニーという名前は、東北地方のほかの町の名前、例えばノンカーイやノンプララムプーのように地理的または自然的背景を表現する名前に比べ、シンプルである。ユニークなことに、ウドンタニーは単に北（ウドン）の町（タニ）を意味するのである。

3. タイにおける米軍基地の波動

第二次世界大戦は、インドシナ紛争をめぐるフランスとシャムの戦争の前兆として、その全

期間を通じてウドンタニーに広範囲に不安定な影響を及ぼした。その後、タイと日本の同盟により、日本軍はフランス領インドシナへの攻撃を開始し、1940年にインドシナに対するフランスの統治は無効化されることになった。主権はベトナムの皇帝バオダイに引き継がれ、続いてベトナムの独立が宣言され、その結果、ベトナムの国家行政を監督する新しい政府が設立されることとなった。

1944年に大東亜戦争（世界大戦）で日本が敗れると、バオダイ皇帝は退位し、フランスは西側連合国の支援を得てインドシナの覇権を取り戻した。その時期、ホー・チ・ミンが自ら大統領と名乗り、ベトナム民主共和国の独立国家樹立を公然と要求する。

フランス軍は、失った領土の支配権を取り戻そうとしており、戦争は差し迫っていた。その結果、タイのナコンパノムの向かいに位置するラオスのカムムアン県のターケックは、最も激しい戦場となった。フランス軍がようやく反対派を鎮圧し、1946年3月21日に町を占領したが、それまで8か月を要した。この事件は、「ターケック陥落の日」とされている。このフランス軍の征服後において、ベトナムの民は、攻撃的で残忍な抑圧を受け、祖国を逃れてタイに避難するようになった。多くの女性、高齢者、子供たちもタイの地を踏むようになった。ナコンパノムの地元民は、避難所を含む受付の準備などをした。しかし、ターケック陥落前と陥落後の移民数を立証する証拠はなかった。様々な情報源から、1946年3月には、約4万人のベトナム人移民がタイに渡ってきていると確認できる。

大量の外国人移住者を抱えるタイの56県に移住するベトナム人移民は、定住地の区画割がなされていないところから、安全上の脅威となるのではないかと懸念が高まるなか⁽⁴⁾、定住地区画割計画により、ベトナム人の定住地が決定された。ウドンタニーは、大規模なコミュ

ニティを形成するエリアとなったが、それは、初期の入植者とは異なっていることに留意する必要があった。現在のタイにおけるベトナム人の多くは、ウドンタニー出身となっている。

ウドンタニーの空港は、かつて現在灌漑プロジェクトの敷地となっている県の自治体に位置していた。しかし、1932年に、ウドンタニー空港がある第23航空団の運用基地であるタムボン・ノン・コン・クワンに移転された。空港移転の実際の理由是不明ではあるが、元の施設はウドンタニー中心部に位置していたが、タイ陸軍の空軍部が兵力増強中であったため、当初の目的を果たせなくなったと考えられている。そのため、既存の敷地では変化する要件には対応できなくなったとも考えられる。その時すでに500メートルのラテライト滑走路を備えた新しい空港は、将来の開発段階に最適であると考えられ、その結果現在の空港が誕生した。



ウドンタニーのタイ空軍（筆者撮影）

第二次世界大戦後、アメリカが東南アジアで積極的な役割を果たし、ウドンタニーは重要な戦

略拠点であるとみなしたため、冷戦はウドンタニに大きな影響を与えるようになった。

第二次世界大戦後、プレーク・ピブーンソククラム元帥の政権から、サリット・タナラット元帥の政権まで、タイ政府はインドシナにおける共産主義の影響を抑えるために米国と協力する必要があった。米国は、学術的知識と資金で国家の発展を支援することで恩返しをしていた。この支援により、重要な高速道路であるミトラパープを含む多くの近代的なインフラが誕生したという。

ミトラパープは高速道路は、建設の全段階で標準を満たした最初の国道であり、当時最高のアスファルトコンクリートで塗装されていた。1955年2月20日、高速道路全体がタイと米国の友好と協力を記念して、「ミトラパープ」(友好の意)と改名された。

1961年にベトナム民族解放戦線(ベトコン)が結成されると、ベトナム共産主義勢力は急速に前進することになった。これに対し、米国は、ベトナムに対する全面戦争を開始するようになった。米国は、ラオスと北ベトナムへの空対地攻撃を強化し、タイはベトナム戦争における重要な拠点となった。

タイ政府は、ナコンラチャシマ、ナコンパノム、タクリ、ウタパオ、ウドンタニーの各空港を含む7つの空港を米軍基地として使用することを許可した。ウドンタニー基地は、カンボジア、ラオス、ベトナムに近く、ラオスと北ベトナムに向かう地上攻撃機にとって便利のため、戦略的にも重要であった。

当時、ウドンタニーの基地には約8000人のアメリカ兵が駐留しており、その結果において、ウドンタニーは急速な経済成長を遂げたと言えることができる。1970年から1973年という短い間に、毎年数千人が移住したと言われる。その際、米兵は平均して1回に5日間の休暇を取得していた。休暇中は彼等は思いきり心ゆくまで楽しんだという。米兵は、収入の約



アメリカ文化の展示 (筆者撮影)

49%を食料、衣服、旅行、お土産の購入、貴重品に費やしたと推定されている。彼等はまた、ウドンタニーでアメリカ文化を伝え、多大な経済的、社会的変化をもたらしたとされる。

1968年にウドンタニーには、アメリカの軍事予算が2720万ドル、年間で数百万ドル当てられており、これは、当時のウドンタニーの経済規模と同じくらいだったという。

1968年は、2億3500万ドル、2011年と比較して15億6200万米ドルの価値に相当するという。アメリカの軍事予算は、タイ経済に年間平均1,600万ドルを注入していたと計算される。この米国軍事予算は、タイ経済の5.6%にあたり、1968年にはタイの輸出額の40%を占めたとされる。

次に、ホテルの数から見ていくが、ウドンタニーでは1937年にホテル事業が開業した。先進的な中国商人グループは、ウドンタニー県が経済的にも商業的にも重要な都市であるとして、ホテル業に着手した。アメリカ軍が駐留し

始めた頃から、ホテル数は膨らみ、また立派な良いホテルも成長し、クルントンホテルをはじめ多くの新規事業が興っている。GIの兵士が撤退すると、ホテルの経営は大幅に減速した。ホテルの予約数も急速に減速した。軍隊が撤退すると、翌年すぐに4軒のホテルが閉鎖され、良いとされるホテルは16軒だけが残った。

ウドンタニーでは、経済が低迷していたのにもかかわらず、故郷で暮らすことを決めた人たちがいる。彼等のほとんどは、精米所、キャッサバペレット工場、食品産業などの工場や、機械工場、建設資材工場、家具工場などのサービス産業で働くことを選択した。こうしたウドンタニーの経済不況は長くは続かず、低迷した経済から回復し、商業、交通、行政の中心地へと発展をした。

ウドンタニーは東北部イサーンの経済中心地となり、それに伴い、故郷を離れて他の都市や海外で働く人々が故郷に戻り始めるようになったという。また、カフェ、新しいスタイルのレストラン経営者、子供向けのモダンな学習センター経営者、写真家、建築家、デザイン雑誌制作者などが戻り、新しいキャリアチャンスなど、市内の近代的なビジネスを牽引するようになった。

1997年には、タイ憲法に基づく地方自治法が2000年になって初めて市長選挙の直接の要因となり、ウドンタニーの人々はこの法律の下で、自分たちの将来を選択することができるようになった。アメリカ軍が駐留していたその後は失われた10年と言われる時代になったが、その際に、自分の足で立つ（バン・ドゥア・マク・ケーン）という経済の自立をウドンタニーは経験していると言えるだろう。

4. 内灘における戦争の痕跡

1950年に朝鮮戦争が始まったのち、翌年には日米安全保障条約が締結され、占領軍は700以上の米軍基地を日本全土に張り巡らせた。そ

の年の8月には、連合国軍総司令官マッカーサーの指令により、警察予備隊が編成されたが、それには反対する勢力の声があった。日本国憲法において示された不戦の国づくりから逸脱している状況であるという理由からである。

こうしたなか、内灘は「米軍の砲弾試射場に」という政府の意向に対し、真向から反対し、これは第二次世界大戦後の日本国内で最初に起きた米軍基地反対闘争と言われている。

日本海に面した河北潟の砂丘には、粟ヶ崎、大根布、宮坂、黒津船地内、西荒屋、室の6つの集落があった。そこは、主に近海漁、出稼ぎ漁によって生計をたてている状況であった。1952年（昭和27年）の9月20日に日本政府はアメリカ軍の砲弾試射場のため、内灘砂丘地を接收したいという旨を石川県に伝えた。翌日、内灘村議会は接收絶対反対を決議し、試射場接收の反対闘争に入るようになった。

1952年に日米安全保障条約を締結したアメリカ合衆国は、その8月に、日本に兵器を大量発注し、翌年2月には、当時の小松製作所、神戸製鋼に大量の155ミリ榴弾を発注した。アメリカは、朝鮮戦争で大量の武器や兵器を消費していた。

日本政府は、砲弾をアメリカ軍に納入する前に、試射する場所を必要としており、その候補地として、愛知県の伊良湖、静岡県の御前崎、青森県の八戸、石川県の内灘砂丘があげられていた。日本政府は、内灘砂丘には旧日本軍が実弾射撃演習場として使用していた国有地があることや、砂丘地であって住民への補償額が少なくてすむことから、内灘に白羽の矢をたてた。（『砂丘に生きる町』 p26）

反対闘争は、中山又次郎村長や県知事、社会党、労農党、共産党などの政党による反対陳情や、住民による署名運動が盛り上がり、第25回総選挙などもあり、内灘候補地選定はいったん10月8日に白紙となった。

しかし、第四次内閣を組閣した吉田茂首相

が、石川県選出の参議院議員林屋亀次郎氏を国務相として入閣させ、再び内灘を接収有力候補地とし、林屋氏に折衝に当たらせた。次いで、白紙撤回から間もない11月25日の閣議にて、政府は内灘砂丘の接収を決めた。反対派住民たちは、金沢駅前に集結し、政府が地元説得のために派遣した林屋国務相を立ち往生させるなどの抵抗を示したが、内灘村が国側の説得に応じたため、内灘砂丘の接収が決まった。(『砂丘に生きる町』 p27)

河北潟を漁場にして漁業で生計を立てる村民たちは、不安定な収入に悩まれ、終戦直後の食糧難もあり、米の需要が高まり、漁業を脱却して農業で安定した収入を得たいと思うようになっていた。

そこで村では、1946年に軍用地払下げ既成同盟を結成し、旧陸軍に買収されて国有地となっていた内灘砂丘を農地にしようとする運動を起こした。この運動を受けた石川県は、国から内灘砂丘を買い取って、農地開発のための植林をしたうえで内灘村に払下げることを決定した。こうして村民は、砂丘地での農業に希望を抱くようになっていった。⁽⁵⁾

内灘砂丘は、明治時代から旧陸軍の演習地として度々使用されており、当時ほとんどの土地は国有地であり、住宅地、農地が少なかったため、政府は補償が少なく済むと考えたと言われている。

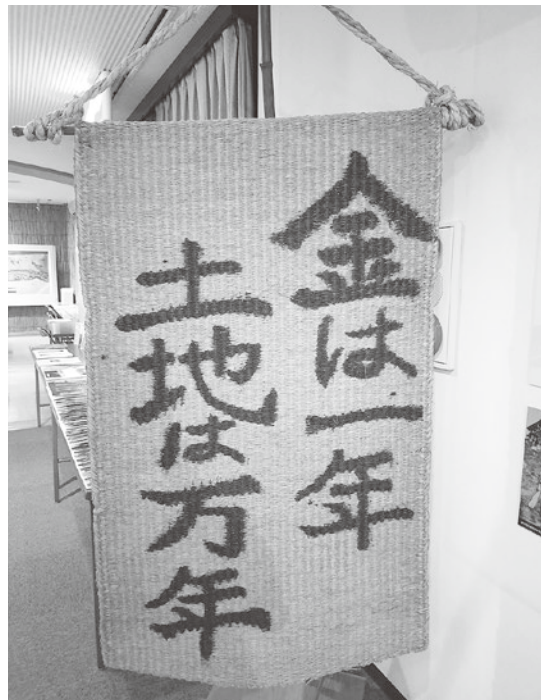
また、1952（昭和27）年9月17日、内灘砂丘の近くに工場を所有していた小松製作所が、防衛生産の金融措置として1億5000万円の融資を受けることが決まり、砲弾などを生産することになった。こうした条件が揃うことで、内灘砂丘が試射場に選ばれるようになった。

1952年11月、政府が内灘砂丘接収を決めたのち、11月20日には、県庁にてムシロ旗をたてたデモ行進が行われ、労働組合や学生が参加した。ムシロ旗は、プラカードのような存在で、布の代わりに藁やイグサで編んだムシロに文字

を書き、竿にくくりつけたものである。江戸時代の百姓一揆の頃から用いられていた。村民たちは、ムシロ旗に、「金は一年、土地は万年内ナダ」、「接収絶対反対」などと接収反対への強い思いを書き、デモや抗議の際に掲げた。当時内灘は貧しい村であったため、ムシロ旗は家で日常的に使っていたムシロを持ち寄って作られていた。やがて全国的にこの闘争が報道されると、このムシロ旗は闘争のシンボルとみなされるようになった。

1953年2月17日、内灘砂丘で工事が開始され、1万メートルの鉄条網が張り巡らされ、鉄板道路や宿舍が作られた。3月18日の9時30分、81ミリの迫撃砲が試射された。その後4か月の試用期間が終了し、5月1日には試射が中止された。その間、村民大会や県民決起大会、北鉄のストライキ、米軍キャンプ入り口や権現の森などで座り込みなどの闘争が繰り広げられた。試射が再開され、6月15日の8時4分、42ミリ迫撃砲が撃たれた。

また、この闘争は国政にも影響を与えた。



内灘闘争のムシロ旗（筆者撮影）

1953（昭和28）年4月24日に行われた参議院議員選挙では、内灘砂丘の接收が争点の一つになった。その結果、内灘砂丘を接收するために地元の説得にあたっていた現職の林屋亀次郎を破り、内灘砂丘の接收反対を公約に掲げた改進黨の井村徳二が当選した。

反対闘争が全国的な広がりを見せているにもかかわらず、6月2日、政府は「試射場の再使用」と「内灘砂丘の永久接收」を閣議で決定した。これを受けた6月3日の村民大会において村実行委員会は、この決定を追及するため、中山又次郎を委員長から退任させ、新たに出島権二を選出した。さらに、「委員を32名から60名に増員して村実行委員会を強化すること」、「試射場周辺の鉄条網を一週間以内に撤去するよう県知事に申し入れ、撤去されなければ村民が総力をあげて取り払うこと」などを決定した。この村民大会をきっかけに、反対闘争は一段と激しさを増し、6月10日、試射場の再使用について説得するために石川県を訪れた政府関係者の県庁入りを阻止するべく、地元住民や労働団体、学生らおよそ2000人のデモ隊は金沢駅で待ち構えていた。政府関係者がルートを変更して県庁へ向かったところ、それを知り県庁前の広場に移動したデモ隊と警察とが衝突し、負傷者を出した。また、以前より内灘への軍需輸送の拒否を決議していた北陸鉄道労働組合は、6月14日から48時間にわたってストライキを執行した。

5. 内灘闘争をめぐる位置づけ

1953年6月、永久接收が決まったことで村民たちの怒りは頂点に達し、6月12日には、試射場内16か所に小屋を建設し、座り込みを開始した。さらに、国から石川県を通じて試射場内の漁船や工作物などを日没までにすべて撤去するよう命令が出ていたが、6月14日にはおよそ700人の村民たちが権現森で夜通し座り込みを行った。

しかし、こうした村民の行動も意に介さず、6月15日午前8時2分、アメリカ軍は試射を再開した。村民たちは各地区で、場所、時間を決めて座り込みを続けた。6月28日からは村実行委員長・出島健二や村議会議員らが上京し、参議院議員会館前で約一か月間座り込みを行った。また、1953年7月以降、石川県より「射程延長のため権現森付近は危険」との連絡が入ったのにも関わらず、村民たちは漁業を試射場の敷地内で強行することで射程延長を中止させるなど、激しく抵抗した。

この反対闘争においては、「おかか」と呼ばれる内灘の女性たちが活躍した。当時内灘の男性のほとんどは、沖合で漁業を行っていたため、村に残っていた女性たちが中心となり、座り込みや陳情を行っていた。しかし、おかかたちは、平時の日中には農作業、河北潟での漁、魚の行商などで生活をしてきたため、反対闘争の長期化によってそれが疎かになると、生活が困窮し始めるようになった。そこで、反対闘争に参加していた学生たちが農作業や漁を手伝い、おかかたちを助けるようになった。また座り込みで収入が激減した村民たちのために、お金や日用品が全国から絶え間なく送られてくるようにもなった。こうした全国からの支援や激励に支えられ、おかかたちは反対闘争を続けることが出来た。

1953（昭和28）年8月以降には、反対闘争に各地区で差が出てくるようになった。最初に座り込みを止めたのは大根布の人たちであった。1953（昭和28）年8月2日に開催された大根布区民大会において、外部団体との絶縁を決議し、8月16日には、若者を中心に愛村同志会を結成した。一方、最後まで座り込みを続けていたのは黒津船地内（現宮坂）・西荒屋・室といった北部の住民だった。大根布は、他の地域と比べると影響が少なく、座り込みを続けて生活が困窮するよりも、補償金を新しい仕事の資金にしたほうが良いと考える人が多かった

のだという。一方で、北部の住民は漁業で生計を立てている人が多く、加えて試射場に近いため騒音に悩まされ、試射が続くことで生活に更なる支障をきたす懸念があった。最後まで抵抗をつづけた北部の住民には、かつての穏やかな生活を取り戻す強い理由があったのであった。

1953年8月末、村長・中山又次郎は接収について、「政府と交渉すべきではないか」と発言し、9月5日の村全員協議会で、条件付きの接収に向けて正式に政府と交渉することを決めた。そしてその交渉により、9月14日には、「アメリカ軍の試射場使用は3年以内とすること」、「試射場が不要となった場合は内灘砂丘を速やかに村へ払い下げること」を条件に、国と合意を締結した。さらに、座り込みの中心地となっていた権現森の民有地が政府の管轄下に置かれたため、9月27日以降、内灘砂丘のほぼ全域が試射区域となり、座り込みの継続は難しくなった。それでも、一部の村民は座り込みを継続した。10月4日、最後の座り込みが行われた。残っていた3棟の座り込み小屋を取り壊し、村実行委員会は解散した。このようにして、反対闘争に終止符が打たれたのだった。

1953年9月15日、内灘村当局が条件付きの接収に合意したのを受け、大根布、宮坂を除いた村実行委員会は、今後の活動に関する協議を行い、接収反対闘争の継続は無意味であるという意見で一致した。そこで、権現森と鉄板道路での座り込み中止を決めるとともに、接収反対闘争が長期化したことに対する村長・中山又次郎の責任を追及するリコール運動に集中することを申し合わせた。大根布・宮坂以外の各地区では、リコールの署名を開始するとあっという間に署名が集まり、リコール請求が行われた。これを受けて、10月13日、内灘村長・中山又次郎は辞職届を提出した。

使用期限が迫った1965年（昭和31年）6月13日、試射場の継続使用に関する交渉が内灘村当局と政府との間で妥結し、試射の終了、今

後の補償などに関する覚書を交わすことになった。12月5日、アメリカ軍から「年内で試射を終了する」旨の通告があり、軍は1957年（昭和32年）1月12日に砂丘から引き揚げていった。そして、3月30日に内灘砂丘が正式に石川県に返還され、ようやく砂丘地は静けさを取り戻した。

6. おわりに

タイのウドンタニーの歴史を通じて顕著になったことは、経済開発の一環として米軍基地が供えられていたということである。米軍基地があるということは、基地に関連した仕事、米兵を相手にした仕事という生業が成立するということであり、そのなかでウドンタニーの経済状況も変化していったという過程がある。何よりも、タイの空港がベトナム戦争時に米軍の飛行機が発着する仕様になり、それがそのままタイの空軍の使用に引き継がれたということは、沖縄の嘉手納基地が、沖縄戦の激戦地がそのまま米軍の主要軍用基地となったように、戦争を



射撃指揮所跡（筆者撮影）

契機に整えられたインフラストラクチャーが、戦争をし続ける体制を維持することにも繋がるということになる。

一方、内灘の歴史は、米軍基地反対闘争である。⁽⁶⁾

こうしたなか、座り込みや陳情を行っていたおかかたちは、生活困窮に近い状況になりながらも、多くの支援や寄付をもらいながら、継続し、米軍試射場撤退へと持ち込む原動力となっていた。ここに、生業と寄付や支援との連

携、軍事的なメンタリティや基地に頼らなくとも日常を送ることができる理想形としての地域の在り方があった、とも述べることができるだろう。

もちろん、戦争を遂行中の状況下、一時的に非武装地帯がある、という事態を平和環境と呼ぶのか、という課題もある。しかし、こうした理想形としての地域の平和的あり方を提示することで、米軍基地の存在へのオルターナティブな社会の提案はできるだろう。

注

- (1) カントの常備軍の廃止の項のなかには、「外からの攻撃に対して防備する」ことの肯定となる記述がある。(2006,p153)これを、自国を自衛するために軍隊を保持するという解釈に一足飛びに結び付くことには一定の留保が必要である。それは、憲法の成立過程における軍国主義からの脱却という側面から、軍隊を保持しないという前提が貫かれているからである。
- (2) これは、メコン川右岸の幅25キロメートルの非武装地帯を表している。非武装地帯は、ボスニア紛争の「ノーマンズランド」というボスニアとセルビアの中間地帯も思い起こすことができるし、北朝鮮と韓国のJSA(共同警備区域)もある意味において中間地帯とも言うことができる。現在、ガザ地区においてポリオワクチン接種のために戦闘を停止しているという事態も、非武装地帯の様相として考えられるだろう。
- (3) タイは、立憲君主制の政治体制を長年保ってきており、国王への国民の信頼は厚い。しかし、昨今では、タイにおいて経済の民主化などで牽引してきたタクシン派の勢いから、君主制そのものの揺らぎが若者を中心に起こっているところである。
- (4) 「外国人が安全上の脅威となる」といった言説は、タイ政府側のレトリックであり、流布する考え方として、アメリカ大統領のドナルド・トランプがメキシコ国境沿いにおいて移民に対するメンタリティとして、また1923年の関東大震災のときに流布した朝鮮人への差別的な言説の流言を、決して正しい帰結を起こしてはいない言説として、ここでは言及しておきたい。
- (5) 河北潟の干拓は、江戸時代から進められていたが、1963年から背景に食糧難があり、国営の干拓事業が行われた。漁業の代わりに水田化を、というなかで現在では、酪農や蓮根畑が広がっている。
- (6) タイにあまりに経済に重点を置きすぎた開発に抵抗する政治勢力が無かったわけではない。アピチャッポン・ウィーラセタクンの映画『ブンミおじさんの森』では、タイ東北部の村において、共産党員を虐殺したことに加担した呵責を抱く主人公の最期の時が描かれている。

参照および引用文献、資料

イマニュエル・カント、宇都宮芳明訳『永遠平和のために』岩波書店、1985／2022年、中山元訳『永遠平和のために／啓蒙とは何か 他3編』光文社古典新訳文庫、2006年／2023年(Immanuel kant, Zum Ewigen Frieden)
磯野正典・太田正登「沖縄米軍基地環境汚染問題の現状と国際情勢から見た今後の展望」『金城学院大学人文・社会科学研究紀要26』2022年
磯部真雄編著『タイを知るための72章第2版』明石書店、2014年
柿崎一郎「第2次世界大戦中のタイにおける日本軍の建物使用」『年報タイ研究No.24』2024年
川名晋史『基地の省長1968-1973—日本本土の米軍

基地「撤退」政策』勁草書房、2020年
夏目深雪+金子遊『アピチャッポン・ウィーラセタクン—光と記憶のアーティスト』フィルムアート社、2016年
高橋徹『タイ 混迷からの脱出—繰り返すクーデター・迫る中進国の罟』日本経済新聞社、2015年
Udon Thani Provincial Museum
内灘町『砂丘に生きる町』北國新聞社出版局、2003年
内灘町『砂丘のまちの絆～内灘びとの軌跡～』北國新聞社、2012年
内灘町歴史民俗資料館「風と砂の館」
宇都木景一・高木紳介『旅するタイ・イサーン音楽

ディスク・ガイド』株式会社ディスクユニオン,
2017年
ベトナム研究会『ベトナム』日進印刷株式会社,
1965年

ヴァージニア・ウルフ, 片山亜紀訳『三ギニー—戦
争を阻止するために』平凡社, 2017年 (Virginia
Woolf, *Three Guineas*)

